



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,586	△6.2	△253	—	△205	—	△203	—
28年3月期第3四半期	38,988	4.5	648	66.2	599	245.5	476	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △521百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 536百万円 (△42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.71	—
28年3月期第3四半期	6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	64,628	24,343	37.7	314.67
28年3月期	69,636	25,958	35.5	332.45

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,343百万円 28年3月期 24,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	0.5	1,300	△37.6	1,050	△45.6	700	△24.0	9.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	78,219,507株	28年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	859,817株	28年3月期	3,856,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	75,262,234株	28年3月期3Q	74,368,042株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善が続いたことにより堅調に推移し、ユーロ圏においても緩やかな景気回復基調で推移しました。また、中国では公共投資や各種政策効果により景気減速に一段落が見られ、アジア地域全体でも緩やかな成長が続きました。わが国経済は、企業収益の持ち直しや、雇用、所得環境の改善が見られた一方、個人消費の伸び悩みは依然続いており、今後の米国の政策動向、ユーロ圏の政治情勢などにより先行きの不透明感が一層強まっています。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は36,586百万円（前年同期は38,988百万円で6.2%の減少）、営業損失は253百万円（前年同期は営業利益648百万円で901百万円の悪化）、経常損失は205百万円（前年同期は経常利益599百万円で805百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は203百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益476百万円で680百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの算定方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の算定方法により作成しております。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、国内では小型投光器や高天井用照明器具、特殊照明用器具などの出荷は堅調に推移したものの、市場価格の下落の影響を受け、売上高は前年同期並みで推移しました。また、HIDを主力とする従来型照明事業においては、国内では、HIDランプを中心としたメンテナンス需要に対応し堅調に推移しましたが、HID照明機器は照明需要のLED化の動きを受けて減少し、海外においては為替の影響を受けて減少となりました。なお、利益面ではコストダウン効果はあったものの、売上高の減少を受けて減益となりました。

これらの結果、売上高は26,890百万円（前年同期は28,839百万円で6.8%の減少）、営業利益は1,127百万円（前年同期は1,671百万円で32.6%の減少）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業において自動車産業向けの環境試験装置や、殺菌・滅菌分野における装置関連の受注により売上高、営業利益ともほぼ前年並みで推移しました。一方、電子線照射装置関連においては、前年同期と比較し大型案件の受注に至らなかったことで売上高、営業利益とも減少し、UVキュア事業においては、FPD関連の滴下装置などの受注により売上高は増加しましたが、一部大型の低利益案件の受注に対応したことにより営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高は9,727百万円（前年同期は10,188百万円で4.5%の減少）、営業利益は44百万円（前年同期は401百万円で88.9%の減少）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,007百万円減少し、64,628百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4,783百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の減少3,488百万円、増加要因として、棚卸資産の増加1,708百万円、有形固定資産の増加342百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,392百万円減少し、40,285百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少3,261百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,615百万円減少し、24,343百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円の計上と配当金297百万円の支払いなどにより利益剰余金が823百万円の減少となり、また、その他の包括利益累計額では、為替の円高による影響により為替換算調整勘定が966百万円減少した一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が407百万円増加するなど全体で376百万円の減少となったことによります。

なお、自己株式は、資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式処分などにより、776百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成29年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託（BBT）

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の役員報酬制度の見直しを行い、取締役の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は123百万円、株式数は800,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,749	11,965
受取手形及び売掛金	14,501	10,201
電子記録債権	979	1,790
商品及び製品	7,483	8,139
仕掛品	1,767	1,873
原材料及び貯蔵品	3,843	4,790
その他	1,466	2,143
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	46,756	40,878
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,044	9,953
その他(純額)	6,744	7,178
有形固定資産合計	16,788	17,131
無形固定資産	621	713
投資その他の資産	5,470	5,904
固定資産合計	22,880	23,749
資産合計	69,636	64,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,463	7,499
電子記録債務	2,402	2,104
短期借入金	1,120	1,120
1年内返済予定の長期借入金	33	533
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	390	92
賞与引当金	746	203
その他の引当金	299	57
その他	3,439	3,122
流動負債合計	18,894	15,732
固定負債		
社債	3,600	2,600
長期借入金	2,350	2,833
退職給付に係る負債	14,078	14,116
資産除去債務	66	76
その他	4,688	4,926
固定負債合計	24,783	24,553
負債合計	43,677	40,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,016	2,060
利益剰余金	13,231	12,408
自己株式	△913	△137
株主資本合計	22,974	22,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,784
土地再評価差額金	2,716	2,684
為替換算調整勘定	163	△803
退職給付に係る調整累計額	△2,509	△2,294
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,371
非支配株主持分	1,236	—
純資産合計	25,958	24,343
負債純資産合計	69,636	64,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,988	36,586
売上原価	26,969	25,588
売上総利益	12,018	10,998
販売費及び一般管理費	11,370	11,251
営業利益又は営業損失(△)	648	△253
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	92	96
その他	67	119
営業外収益合計	168	220
営業外費用		
支払利息	94	82
持分法による投資損失	66	84
その他	55	6
営業外費用合計	216	172
経常利益又は経常損失(△)	599	△205
特別利益		
固定資産売却益	406	63
その他	13	18
特別利益合計	419	81
特別損失		
固定資産除売却損	20	17
その他	0	—
特別損失合計	21	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	998	△141
法人税等	440	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	558	△189
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	476	△203

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	558	△189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	408
為替換算調整勘定	△96	△883
退職給付に係る調整額	133	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△72
その他の包括利益合計	△21	△332
四半期包括利益	536	△521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	△547
非支配株主に係る四半期包括利益	81	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による自己株式の処分)

平成28年9月29日開催の取締役会決議に基づき、ミネベア株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成28年10月17日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(3,000千株)を行いました。これにより、資本剰余金が287百万円減少し、自己株式が710百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,060百万円、自己株式は137百万円となっております。

なお、ミネベア株式会社は平成29年1月27日にミツミ電機株式会社と経営統合を行い、同日より新社名をミネベアミツミ株式会社としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,803	10,184	38,988	—	38,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	3	40	△40	—
計	28,839	10,188	39,028	△40	38,988
セグメント利益	1,671	401	2,073	△1,425	648

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,425百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,864	9,722	36,586	—	36,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4	31	△31	—
計	26,890	9,727	36,618	△31	36,586
セグメント利益	1,127	44	1,171	△1,425	△253

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,425百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「光応用」から「光・環境」へと報告セグメントの名称を変更しております。これは、従来光を使った「光の応用」分野のみならず、EB(電子線)やレーザー光および光以外を組み合わせることにより、「環境負荷低減事業」を推進するという経営方針を反映したものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、営業費用等の算定方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

これは、新たな中期経営計画に派生する組織変更および経営管理手法の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の算定方法により作成しております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
31,610	4,713	2,284	163	216	38,988

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
30,442	3,837	1,979	140	185	36,586

以上